

# UCCにおける代償物に対する担保権の効力について

直 井 義 典

(徳島大学総合科学部)

## はじめに

民法三〇四条は先取特権の物上代位に関する規定であるが、同条は物上代位の目的物を先取特権の「目的物の売却、賃貸、滅失又は損傷によって債務者が受けるべき金銭その他の物」ならびに「先取特権の目的物につき設定した物権の対価」とする。<sup>(1)</sup>ところが物上代位の目的物をめぐっては議論がある。第一に、同条が質権・抵当権につきそのまま準用されていることから、売却代金債権・資料債権に対する物上代位の可否が問題となる。第二に、保険金請求権については明文規定がないことから、これを物上代位の目的物となし得るかが争われている。<sup>(2)</sup>また、物上代位に関する明文規定のない譲渡担保・所有権留保については、個別の判断に委ねられている。<sup>(3)</sup>このように、何が物上代位の目的物たり得るのかという問題については、わが国の議論は終結していない。

さて、物上代位の目的物をめぐるこうした問題は諸外国ではどのように考えられているのか。ドイツ・フランスについてはすでにいくつかの論考によって、物上代位は担保のみならず広範囲にわたって利用されている法理であること、ならびに個々のケースにおける代位目的物の範囲が明らかにされてきている。<sup>(3)</sup>これに対して英米法については、これまでまとまった検討がなされていない。そこで本稿はこれまで分析の不十分だったアメリカ法、<sup>(4)</sup>

とりわけUCC（統一商事法典）を取り上げ、学説の欠を補うことを目的とする。またUCCは動産担保権を主に念頭においており、わが国における動産担保権の効力論にも資するところがあると考えられる。

アメリカ合衆国においてわが国の物上代位に相当する規定<sup>(5)</sup>としては、担保権の効力は担保目的物の特定可能な代償物<sup>(6)</sup>（proceeds）の上に継続するものと定めるUCC九—三一五条を挙げることができる。そこで以下、第一節ではまず同条の内容を確認した上で、代償物の定義規定であるUCC九—一〇二条を見ることがとす。その上で第二節では、代償物はいかなる場合に特定可能とされるのかについて、第三節では裁判例においては何が代償物にあたるものと解されてきたのかについてそれぞれ分析を加えていくこととする。

## 第一節 規定の内容

一 UCC九—三一五条は、担保権の効力について次のように定めている<sup>(7)</sup>。

「担保物の処分時の、および代償物に対する、担保権者の権利

(a) 「担保物の処分…担保権または農業上の先取特権の継続…代償物」本条および第二—四〇三条(2)項に別段のことが規定される場合を除き、

(1) 担保物の売買、リース、使用許諾、交換その他の処分にかかわらず、その担保物に対する担保権または農業上の先取特権は、担保権者が当該の担保権または農業上の先取特権と切断して処分を許した場合でなければ、その担保目的物に対して継続する…そして

(2) 担保権は、担保目的物の特定可能な代償物に付着する。

(b) 「混合された代償物の特定可能性」他の財物と混合された代償物は次の限度で特定可能な代償物である。

(1) 代償物が物品である場合には、第九—三三六条<sup>(8)</sup>によって規定される限度…そして

(2) 代償物が物品でない場合には、関係する種類<sup>(9)</sup>（type）の混合財産に関して、本編以外の法律により許された、エク

イティの原則を含む追及方法によって、担保権者が代償物を特定した限度。

(c) 「代償物に対する担保権の完全化」代償物に対する担保権は、もし元の担保目的物に対する担保権が完全化されているときは、完全化された担保権である。

(d) 「完全化の継続」代償物に対する完全化された担保権は、その担保権が代償物に付着した後二二日目に完全化の効力を失う。但し、次の場合は除く。

(1) 以下の諸条件が満たされている場合。

(A) 登録された融資証明書が元の担保物を対象としている。

(B) その代償物が、当該融資証明書を登録された事務所で登録することによって完全化され得る担保物である。そして、

(C) その代償物が、現金売上金と一緒に獲得された。

(2) その代償物が特定可能な現金売上金である場合。または

(3) 代償物に対する担保権が、その後二〇日以内に担保権が代償物に付着したとき、(c)項による以外の方法で完全化された場合。

(e) 「代償物に対する完全化された担保権が完全化されないものとなる時」〔略〕

このように本条(a)(2)では、特定可能な代償物そのものに対して担保権の効力が移転していくこと、すなわち、代償物上に担保権が存続することが規定されている。<sup>(9)</sup> わが国の物上代位と大枠では同様の制度とすることができ、そしてこの際に財産が代償物として性質決定されるためには、債務者によって「受領」される必要はないものとされる。換言すれば、引渡請求権の段階に止まっても代償物と呼ぶことを妨げないということである。<sup>(10)</sup> 財産が元の担保目的物から追及可能であることのみが要求されるのである。<sup>(11)(12)</sup> その上でいかなる場合に代償物が特定可能とされるのかについては(b)に従って判断されていくこととなる。

また、本条(a)(1)によれば、担保目的物の無許可処分があっても担保権者の権利には影響は生じない。すなわち、第三者の手に渡った元来の担保目的物について担保権を実行することができる。<sup>(13)</sup> こうした第三者の下への純粹な

物的追跡をフォローイング（追跡、following）と呼ぶ<sup>(14)</sup>。フォローイングが認められる結果、担保権者は代償物と元の担保目的物の双方に対して訴権を行使しうることとなり、これらの訴権相互の関係が問題となる。公式のコメントによれば、この場合、救済はいずれか一方のみによるものとされる<sup>(15)</sup>。

しかしながら、実際には、訴権の競合が問題となることはほとんどない。なぜなら、多くの場合は担保目的物の購入者その他の取引関係者は担保権設定者が通常の営業を行う過程で担保目的物を取得しており、こうした場合には担保権者による追及から免れることとなると解されているからである<sup>(16)</sup>。この場合には、代位物に対する訴権の行使が担保権者の唯一の救済方法となるのである<sup>(17)</sup>。それでは、そもそもなぜ通常の営業を行う過程での処分ならば担保権者は担保目的物への追及ができなくなるのか。それは、担保設定者による担保目的物の売却を担保権者が想定している、それどころか売却を望んでいるケースがあるため、すなわち、担保目的物の売却によって債務弁済のための原資が得られることとなるため、と説明される<sup>(18)</sup>。通常の営業を行う過程での処分については、担保権者による許可が推認されるわけである。したがって、担保目的物の売却について担保権者の包括的同意が推認されるべき場合か否かが、通常の営業を行う過程での処分か否かを決定する重要なメルクマールとされる。もし、包括的同意が推認されるのであれば、担保権者が売買契約を取り消すことはできず、もっぱら代償物に対して権利を主張していくこととなる。また、担保権者による明示の処分許可があれば追及権が失われることは、明文で規定されているところである<sup>(19)(20)</sup>。この点に関連して、公式のコメントでは、本条の規定または明示の合意によつて担保権者が代償物に対して権利を有しているからといって、それ自体では処分権限を与えたことにはならないものとされている<sup>(21)</sup>。

また担保権の對抗要件に関しては、本条(c)が元の担保目的物に対する担保権の完全化をもつて代償物に対する担保権の完全化としており、本条(d)が一定の完全化継続措置を要求する。しかし、多くの代償物の場合には完全化継続措置は不要と考えられる。

二 代償物の内容については九一〇二条(a)(64)で次のように規定されている。

「代償物 (proceeds)」は、第九一六〇九条(b)で使われる場合「進める (proceed)」という動詞として使われる場合」を除き、次の財産を意味する。

- (A) 担保物の売買、リース、使用許諾、交換、またはその他の担保物の処分によって獲得されるもの…
- (B) 担保物について取り立てられたもの、または担保物のために配当されたもの…
- (C) 担保物から生じる権利…
- (D) 担保物の価額の限度で、損失、不遵守、または担保物の使用妨害、欠陥もしくは権利侵害、または危害から生じる請求権…または
- (E) 担保物の価額の限度で、かつ、債務者もしくは担保権者に支払われる限度で、損失、不遵守、または担保物の使用妨害、欠陥もしくは権利侵害、または危害の理由によって支払われる保険給付金。」

以下に述べるように、この代償物の定義は旧九一三〇六条(1)におけるよりも拡大され、それによって第三節に見るような代償物概念を巡る争いの多くに決着が付けられることで曖昧さが取り除かれている。<sup>(22)</sup>

旧九一三〇六条(1)では、代償物に該当するのは担保目的物またはその代償物の売却・交換・取り立て・その他の処分によって取得された物・損害保険金であり、<sup>(23)</sup>後述するようにリース料債権については多くの裁判例によって代償金に該当しないものと解されていた。<sup>(24)</sup>これが法改正によって旧法の下での代償物に加えて、担保目的物のリースあるいは使用許諾に基づいて得られたもの、担保目的物のための配当、担保目的物から生じた権利、損害賠償請求権があらたに代償物に加えられたのである。<sup>(25)</sup>

代償物がさらなる代償物に転化した場合にも担保目的物であり続けることについては、九一〇二条(a)(12)に定められている。<sup>(26)</sup>

三 以上のUCCの規定をわが国の物上代位と比較しておく。<sup>(27)</sup>

第一に、引渡請求権のみならず代償物そのものについても担保権が存続するものとされている。第二に、これ

と関連して、わが国では差押が要求されているのに対して、UCCでは特定可能性が要求されている。したがって、代償物としての特定方法は差押に限定されず、議論が生じることとなる。

## 第二節 特定可能性

一 UCC九―三一五条は代償物に対する追及可能性・特定可能性があることを担保権維持の要件としていた。しかし、代償物が他の財産と混和した場合には、特定が困難になる。こうしたケースでは、どのようにして特定を行うのか。同条(b)(2)においては、金銭のように代償物が物品にあたらない場合には「エクイティの原則を含む追及方法」によって特定すべきものと表現されている。<sup>(28)</sup> しかしながら、ここでの「特定」という文言が何を意味しているのかはそれ以上には明確ではない。<sup>(29)</sup> 他の財産と混和された代償物については、担保権者がエクイティによるものも含めて追及（トレーシング、tracing）の法理<sup>(30)</sup>に基づいて代償物を特定した限りで、特定可能とされると言うにすぎない。<sup>(31)</sup>

二 それでは、追及・特定可能性に関するエクイティのルールとはいかなるものなのか。この問題について考察を加える必要があるが、代償物が金銭である場合が特に重要であることから、以下では金銭について考えていくこととする。

金銭に関しては古くから「金銭に目印なし」（‘money has no earmark’）と言われており、コモン・ローにおいては他人が有する金銭に金銭が混和されるとその時点で追及は不可能となるものと解されてきた。<sup>(32)</sup> もっとも、イングランドの古い判例にはこうした不都合を考慮して、銀行券（紙幣）については番号が付されていることから非代替物に当たりしたがって区別は可能であることを理由として、混和を否定して元の所有者による取戻を認容するものも見られた。<sup>(33)</sup> しかしながら、こうした判例はコモン・ロー上は極めて例外的なものに止まる。

UCCの起草者であるギルモアもまた伝統的なコモン・ローの立場に依拠する。そして、売買代金が銀行口座に入金されるという最も多く考えられるケースにおいては代償物は特定不能となり、担保権者の権利は失われる<sup>(34)</sup>ものと言う<sup>(35)</sup>。この見解に従う判例としては、*Morrison Steel Co. v. Gurtman*<sup>(36)</sup>がある。

しかし、そもそもこのように「金銭に目印なし」という法諺に則ってトレーシングを否定することに対してはコモン・ローならびにエクイティのいずれから疑問が呈されていたところである。

コモン・ローにおいては、一八五三年の *Pennell v. Deffell*<sup>(37)</sup> によって、混和された金銭には追及できないとの見解は捨て去られ、原告の金銭あるいは他の物が同種の物と不可分なまでに混和されたことを立証したときは、原告は混和された全体物の部分的所有者として扱われるようになった<sup>(38)</sup>。同判決でブルース裁判官は、金銭についてもコモン・ローにおける通常の混和のルールが適用されると判示したのである。ところが、その後の判例<sup>(39)</sup>においては、この原則は受益者と受託者との関係においてのみ適用されるものであつて、他の信認関係(*fiduciary relationship*)については適用されない、との見解が示された。しかし、この見解は再び *In re Hallett's Estate* で否定された<sup>(40)</sup>。近時の学説にもこの見解に賛成するものがある<sup>(41)</sup>。また、エクイティにおいてトレーシングが認められるための要件は以下の三点である。第一に、財産が追跡可能であること、第二に、当事者間に当初から信認関係が存在していること、第三に、衡平に反する結果とならないことである<sup>(42)</sup>。こうした要件は金銭の混和の場合であっても変わるところはない。

こうして現在では、受託者が信託財産を売却して銀行に入金した場合には受益者はそれを取り戻しえないとの見解を疑問視するのが通説となつて<sup>(43)</sup>いる<sup>(44)</sup>。

この通説に従えば、代償物が預金されたことのみをもつては、担保権者による追及は否定されない。近年、債務者の銀行口座において混和が生じても現金たる代償物は特定可能であるとする裁判例が相次いで出されて<sup>(45)</sup>いる。例えば、*Citizens National Bank v. Mid-States Development Co.*<sup>(46)</sup>は、銀行口座において混和が生じても代償物

は特定可能との見解に従う。<sup>(47)(48)</sup>

銀行口座においては、入金と引き出しが複数回行われることが多いが、問題となるのはその過程で代償物たる金銭の価額よりも一時的に預金残高が少なくなったが、後に補充された場合である。これについては、最低残高に限定されないとする見解<sup>(49)</sup>と最低残高に限定されるとする見解<sup>(50)</sup>に分かれる。後に補充したことをどのように評価するかが結論の差異を導くこととなる。

こうしたケースにつき通説によれば中間最低残高ルール (lowest intermediate balance rule) <sup>(51)(52)</sup> が適用されることとなる。UCCの解釈においても同様である。このルールは、口座から引き出された結果、残高が原告の当初有していた価額よりも少なくなった時には、後に残高がそれよりも増加したとしても、原告は最低残高までしか優先権を主張することができないというものである。また、このルールによると、代償物と代償物以外の金銭とが同一の口座に預け入れられた場合、当該銀行口座から最初に引き出された金銭は代償物以外のものと見られ、口座残高が代位物の価額よりも少なくなった場合になって初めて代償物が引き出されたものとみなされる。<sup>(53)(54)</sup> この理由は、受託者は信託違反をしないものと推定されることにある。

例えば *Chrysler Credit Co. v. Superior Court* <sup>(55)</sup> は、担保権者が債務者の銀行口座に入金された担保目的物の売却による代償物について有する権利に関しては、中間最低残高ルールが適用される、と明言する。また、*Bombardier Capital v. Key Bank of Maine* <sup>(56)</sup> は、銀行と債権者のいずれもが銀行口座において混和された代償物たる金銭に対して担保権を有し、銀行が相殺した場合には、UCCの下でも中間最低残高ルールが適用され按分配当がなされる、とする。

ただし、被告が原告の金銭を返還する意図で再び口座に金銭を入金した場合については、原告は中間最低残高ではなく、当初の価額を取り戻すことができる<sup>(57)</sup>とされる。しかしながら、原告が被告の意図を立証するのはきわめて困難である。<sup>(58)</sup> こうした意図を立証するための手段として、引き出しと入金の間<sup>(59)</sup>に期日があまり経過していな



いことという客観的な基準が用いられる。また、被告自らが、補填は原告の計算においてなされた、すなわち原告の金銭を返還する意図で補填を行ったことを明言した場合には、当初の価額を取り戻すことができる。<sup>(59)</sup>

以上のような内容の中間最低残高ルールをUCCにおける代償物の特定可能性についてもそのまま適用するのが通説なのである。<sup>(60)</sup>

### 第三節 代償物への該当可能性

制定当初からUCCにいう代償物は非常に広いものと解されていたが、争いのあるものも多い。そこで本節では、何が代償物にあたるものと解されているのか、争いのある保険金・農業関係補償金を中心に考察することとする。

一 保険金が代償物に含まれるかについては、UCCの制定以前から、担保権設定者の締結した保険契約に基づく保険金に対して担保権者の権利が及ぶかという形で争われていた。<sup>(61)</sup>ここでは、この争いについて見ていくこととする。

当初の判例は、以下の二点を理由として、担保権者は保険金に対して何らの権利をも有しないものと判示していた。<sup>(62)(63)</sup>第一は、モーゲージをはじめとする担保権は担保目的物たる財産の上に課されたものであるのに対し保険金は保険契約の結果であって財産から生じたものではないことであり、<sup>(64)</sup>第二は、担保権者・担保権設定者ともそれぞれ別個の被保険利益を有していることである。<sup>(65)(66)</sup>

こうした中で注目されるのが *Wheeler v. Insurance Company* <sup>(67)</sup> である。この判決は、契約等によってモーゲージ権者のために保険を付することが義務づけられている場合には、<sup>(68)</sup>モーゲージ権者には保険金に対するエクイティ上の先取特権が認められる、と判示している。<sup>(69)(70)</sup> もっとも同時に、契約等による義務づけがない場合にはモーゲ-

ジ権者の優先権は認められないと判示しており、基本的にはこの当時の判例の立場に立ちつつも一定の例外を認めたものと言える。本件の事案は、一般債権者が債務者に対して火災保険を付することを要求し、支払われた保険金額からまずその一般債権者に対して支払がなされ、破産した債務者の破産財団に残額が組み込まれたが、モーゲージ権者が保険金に対する自己の優先権を主張して訴訟を提起したというものである。判決はモーゲージ権者の優先権を認めなかった。<sup>(71)</sup>ここでは、担保権者と債務者間に保険契約締結に関する合意がないことが結論に影響している。結局、担保目的物滅失の危険をいずれが負担することで合意がなされているのが重要であり、特に合意がない場合は担保権者が保険契約を締結するとの了解があったものとの解釈がなされていることとなる。<sup>(72)</sup>

Le Doux v. Detmering<sup>(73)</sup>はモーゲージ権者が保険契約を締結した事案であるが、やはりモーゲージ権者・モーゲージ設定者のいずれもが別個の保険利益を有することを理由として、設定者による保険金上への権利行使を否定している。ただし、保険が設定者の要求または許可によって締結された場合あるいは設定者が保険料を支払っている場合には、設定者は保険金を被担保債権の減免のために用いることをモーゲージ権者に要求できるものとされている。この判決もやはり保険金の最終的な帰属を担保権者と債務者の合意にかからしめているものと言える。

また、Ennis v. Haralson<sup>(74)</sup>も注目すべき判決である。本判決はモーゲージ設定者が破産しているなどの衡平法上の理由が示された場合に限って、取戻権を失わせていないモーゲージ権者はモーゲージ設定者の締結した保険金を受領することができるかと判示し、設定者が破産していた本件事案においてモーゲージ権者の保険金上の権利を認めたのである。

このようにUCC制定前の判例は、基本的には保険金は代償物にあたるものとしつつも、当事者間の合意あるいは衡平法上の理由から例外的に代償物にあたるケースがあることを認める判例も存在していた。

一九五一年のUCC制定時にはこの問題に関して規定が置かれなかったため、議論が継続することとなった。

まずは、保険金は代償物にあたりないとする裁判例から見ることにする。

Quigley v. Caron<sup>(75)</sup>では、UCC旧九—三〇六条にいう「代償物」とは担保目的物が売却・交換・取り立て、その他の事由によって処分された場合に取得されたもののことを意味するが、保険金はそのいずれにも当たらないから保険金を代位物とすることはできないと判示した。また、Universal C. I. T. Credit Corp. v. Prudential Investment Corp.<sup>(76)</sup>においても、裁判所は、保険金はあくまでも保険会社と被保険者との間の契約によって生じたものであって被保険財産から生じたものではないこと、ならびに、UCC旧九—三〇六条の「その他の処分」によって取得されたものではなく、担保目的物が事故によって滅失した結果として担保設定者の意に沿わない形で取得されたものに過ぎないことを指摘して、保険金が代位物に当たらないとした。<sup>(77)</sup>すなわち、「その他の処分」とは担保設定者の意思をもってなされたものに限定されるというのである。さらに、Welch v. Montgomery<sup>(78)</sup>は、保険金請求権は担保契約外の保険契約から生じたものであることを理由に、保険金は代償物にあたらないものとする。<sup>(79)(80)</sup>このように、保険金の代償物該当性を否定する判例は、保険契約が担保権の設定とは独立した契約であること、ならびに、UCCの文言解釈を理由としている。

これに対して、UCCに規定が置かれなかったにも拘らず多くの裁判例が一定の要件下で保険金は代償物にあたるものと解していた。

その一例として、PPG Industries Inc. v. Hartford Fire Insurance Co.<sup>(81)</sup>を挙げることができる。この判決は特に理由を述べていないが、おそらくは保険金受取人条項 (loss payable clause)<sup>(82)(83)</sup>の存在がこうした結論を導いたものと見られている。<sup>(84)(85)</sup>また、Firemen's Fund American Insurance Co. v. Ken-Loi Knits Inc.<sup>(86)</sup>は、債務者に対して、担保目的物を担保権者のために保険に付することを義務づける条項が存在した事案において、保険金は代償物にあたる<sup>(87)</sup>とする。さらに、理由づけを詳細に述べる Aetna Insurance Co. v. Texas Thermal Industries, Inc.<sup>(88)</sup>は保険金受取人条項がある場合につき、①保険金を代償物とした判例の存在、②UCC改正の際に「[保険金に関する] 新た

に制定された文言はこれに反する判決を覆すことを意図している。」との説明がなされており、これは当初の旧九—三〇六条の意図は代償物に保険金を含むものであったことを示すものであること、③近時の判例の動向を理由としてあげる。<sup>(88)</sup> UCC旧九—一〇四条<sup>(89)</sup>が保険金を代償物と見なすことの障害となることが指摘されることもあるが、PPG Industries Inc. v. Hartford Fire Insurance Co.<sup>(92)</sup>は、同項は当事者が保険金に対して直接に担保権を成立させようとする場合にのみ適用されるものと判断して、こうした疑念を払拭している。<sup>(93)</sup>

このようにUCC制定後の判例の結論も分かれていたが、大勢は、UCC制定前の一部の判決と同様に、保険金受取人条項の存在から推認される当事者意思あるいは当事者の合意の存在を理由として保険金は代償物にあたるものとする。

こうした中、一九七二年に、UCC旧九—三〇六条は一部改正を受けた。この改正における最大の変化は「代償物」の定義には「担保目的物の滅失・毀損によって支払われる保険金」が含まれることが明確にされたことなのである。<sup>(94)</sup> 旧規定の下でも文言解釈によって保険金を代償物に含める見解がかなり有力であったが、保険事故が発生した場合にはモーゲージ設定者による担保物件の意図的な移転がないことから代償物にあたらないという見解も主張されており、<sup>(96)</sup> 論争を終結させる意味を持つこととなった。

この改正によって、保険金が代償物にあたることが明確になり、もっぱらその先に生じる問題の解決が課題となるのである。

二 P I K (Payment-in-Kind)<sup>(98)</sup>をはじめとする農業関係の補償金あるいは現物の支払が代償物にあたるかについても、裁判例は分かれている。

P I Kが代償物にあたらないとする判例の中で注目されるのは、Matter of Schmaling<sup>(99)</sup>である。この判決は、その理由として次の点を挙げる。それは、本件事案においては、処分された穀物（トウモロコシ）が当初から存しない<sup>(100)</sup>、すなわち被代位物が存在しないというものである。そもそもP I Kに参加する条件は穀物を生産しないこ

とである。また同時に、こうした結論を正当化するために、担保権者である銀行としては、担保権設定時に書面に慎重にPIKにも担保権が及ぶ旨の文言を挿入することによって、担保物を失うという結果を避けることが可能であることも指摘している。また、*In re Sunberg*<sup>(102)</sup>は、担保権者と債務者との間の合意を解釈することによって、PIKは代償物にあたらないとの結論に達している。<sup>(103)(104)</sup>

結局否定説の論拠は、被代位物が現実には存在しないこと、ならびに、当事者間でPIKにも担保権が及ぶ旨を合意していないものと解されることの二点にある。

他方、PIKは代償物にあたるとする裁判例には多数のものがある。<sup>(105)</sup>しかし、いずれもその理由は明確ではない。ただそうした中で、*In re Jenkins*<sup>(106)</sup>は次の二つの理由を挙げて、仮に穀物が一度も植え付けられることがなくともPIKは代償物にあたるとする。すなわち、第一に、PIKが代償物に該当しないとすると担保権者の利益が無視されてしまうこと、第二に、UCC九—三一五条(a)(1)にいう「その他の処分」という文言には現実の処分のみならず擬制的な処分も含まれることである。<sup>(107)</sup>

折衷的な見解として、実際に作物が植え付けられたかによって助成金が代償物にあたるか否かが変わるとする裁判例もある。<sup>(108)</sup>しかし、この見解に対しては、前述した肯定説の立場から「その他の処分」という文言には擬制的な処分も含まれるとの批判がなされている。

以上のように、ここでは廃耕しているために被代位物が現実には存在していないことが問題点となっている。被代位物は擬制的な存在であってもよいと考えればPIKを代償物と見ることもできるが、そうでない場合にはそれは否定されることとなるのである。この際には、「その他の処分」という文言の解釈が根拠とされることになる。また、これと同時に当事者の意思解釈も結論に影響を及ぼしている。

三 不法行為者に対する請求権についても見解は分かれていた。

*Bank of New York v. Margiotta*<sup>(109)</sup>は、自動車買主に対して債権を有する売主の承継人が、担保目的物たる自動

車を破壊した交通事故の相手方に対して起こした訴訟である。裁判所は、「特定可能な代償物」という文言の拡大解釈が認められない以上、自動車の衝突事故によって生じた請求権は代償物には当たらないとする。

他方、不法行為者に対する請求権は代償物にあたるとする裁判例も存在している。In re Falkenberg<sup>(10)</sup>は、「担保目的物の処分」とは必ずしも意思に基づく処分に限定されないから、担保目的物たるオートバイの破壊によって生じた保険金請求権は代償物と言えるとする。In re Stone<sup>(11)</sup>は、旧九—三〇六条の「代償物」は広く解されるべきであることを理由と意思によらない処分とを区別しておらず、旧九—三〇六条の「代償物」は広く解されるべきであることを理由に、そして、McGonigle v. Combs<sup>(12)</sup>は、売却も所有権の移転もないが、広い意味では「処分」があるとの理由で、それぞれに不法行為者に対する請求権は代償物に当たるとする。

これらの判決は結論こそ異なるもののいずれも「処分」という文言の解釈に依拠していた。しかし、この問題もUCC改正によって解決された。

四 その他の物件についても、近年の裁判例は比較的広く代償物に該当するものと解している。このことは、「代償物」という言葉に一貫した機能的な意味を持たせるためには、担保目的物の経済的価値・生産力を使い尽くすような事象が生じた際に取得された物すべてを含むように定義しなければならない<sup>(14)</sup>との見解にも現れている。

近時、UCC九—三二五条の代償物として認められたものとしては、担保目的物の未払注文代金<sup>(15)</sup>、手形<sup>(16)</sup>、売却された土地の代金<sup>(17)</sup>などが挙げられる。これに対して代償物に当たらないとされているのは、担保目的物が親牛である場合の子牛<sup>(18)</sup>、牛乳<sup>(19)</sup>、羊毛<sup>(20)</sup>である。

リース料については、担保目的物の代償物にあたらないとする裁判例が多数存在していた<sup>(22)</sup>。その理由としては、リースがなされただけでは「永久的な権限の移転」<sup>(24)</sup>がないことが挙げられる。しかし、UCCの一九九八年改正でリース料は代償物にあたる<sup>(25)</sup>ことが明文化されることによってこの問題は解決された。

また、動物が飼料の代償物にあたるかという問題についてもいくつかの裁判例がある。In re Pelton<sup>(26)</sup>は牛に飼

料を与えてもこれはリース・売却のいずれにも当たらないことから、第三者の有する牛が飼料を無権限で消費しても「その他の処分」には当たらず牛あるいはその代償物に対して担保権は存続しないとする。そのほか、*Farmers CO-OP. Elevator v. Union State Bank* <sup>(126)</sup>に *In re McDougall* <sup>(127)</sup>もそれぞれ豚・牛が飼料の代償物であることを否定している。

## 結 語

UCC九―三―五条の代償物の解釈に当たっては、同一性を識別できるかどうかという点が、担保権者が権利を主張するための重要なメルクマールとされている。もともと代償物への追及原因は広く規定されているため、代償物が他の財産と混和されていない場合には、同条に言う「特定可能」とは、単に担保目的物に代わる物として代償物が「出現した(appear)」<sup>(128)</sup>ということを意味するに過ぎない。<sup>(129)</sup>これに対して、口座に預金された金銭のように代償物が他の財産と混和されている場合には信託法のルール、すなわち中間最低残高ルールが適用されている。このようにUCCでは代償物の特定性の有無を決定する必要があるのは、わが国では物上代位の要件として差押が要求されているのに対し、UCCがそれを要求していないという差異に基づいている。

代償物の範囲については、保険金・リース料に見られるようにUCCに規定をおくことによって問題が解決されている。こうした立法がない場合には、「その他の処分」という文言をどのように解するかが問題の中心となっている。

ある物件が担保目的物の代償物に当たるかを個別に決定するに際しての判断要素としては、以下のものがある。否定的に働く要素としては、担保権者と債務者との契約によって担保権の効力を及ぼすこと例えば保険金受取人条項を入れることが可能であること、被代位物の処分の存在が疑わしいこと<sup>(130)</sup>である。逆に肯定的に働く要素

としては、当事者意思の推認、ならびに、担保権者の利益となることが挙げられる。

わが国では三〇四条で物上代位目的物は限定的に列举されており、アメリカ法のように「その他の処分」という文言の解釈によって代位物の範囲を拡大することは困難であるように見受けられる。しかし、譲渡担保の物上代位に見られるように三〇四条の類推適用自体は否定されていないこと、ならびに、代償物の範囲は元となる権利類型ごとに判断する傾向があることを考え合わせると、アメリカ法が担保権の効力を保持するために代償物の範囲を広く解するという価値判断はわが国でも通用するものと考えられる。そこで、代償物該当性を決定するに際して用いられている判断要素はわが国においても参考とするに値するだろう。また、三〇四条を類推適用するに際して差押が常に要求されるべきなのかは再検討すべき問題である。<sup>(13)</sup> 差押が不要と解されるケースについては、アメリカ法における代償物特定の方法がわが国においても参照されるべきである。

(1) もっとも通説は、「金銭その他の物」あるいは「物権の対価」そのものではなく、引渡請求権が物上代位の目的物となるものと解している。

(2) 譲渡担保の転売代金債権への物上代位性を認めた判例として、最判平成十一年五月一七日民集五三卷五号八六三頁。

(3) ドイツについては先駆的業績として、新田宗吉「物上代位に関する一考察」明治学院大学論叢法学研究二五号一頁、二六号一四五頁（以上、昭和五五年）、二八号八三頁（昭和五七年）、三〇号三一頁、三二号一五七頁（以上、昭和九年）が、フランスについては下村信江「フランスにおける物上代位の本質論に関する一考察」阪大法学四六卷三号二八五頁、四六卷四号五三五頁（以上、平成八年）、直井義典「抵当権の物上代位と物的代位」本郷法政紀要八号（平成十一年）三八三頁などがある。

(4) わずかな例外として、森田修『アメリカ倒産担保法』（平成一七年・商事法務）五三頁以下・一一六頁以下を挙げることができるが、物上代位目的物については詳細には検討していない。



- (5) 目的物の相違について概観的には、森田・前掲・一一七—一二八頁。
- (6) 大和田実「米国における動産担保法の形成」法協九五巻四号（昭和五三年）七五二頁に従い、proceedsを代償物と訳した。
- (7) 一九九八年改正UCCの翻訳にあたっては田島裕『UCC二〇〇一——アメリカ商事法典の全訳——』（平成一四年・商事法務）四四一—四四二頁を参照した。
- (8) 「a」混合物品 本条において、「混合物品」は、その特性が製造物または集合物の中に消失されるようなやり方で、他の物品と物理的に結合される物品を意味する。
  - (b) 略
  - (c) 「製造物または集合物への担保権の付着」もし担保物が混合物品である場合、担保権は製造物または集合物に付着する。
  - (d)・(e)・(f) 略
- (9) R. Barnes, Tracing commingled proceeds, 51 University of Pittsburgh Law Review 288-289 (1990) も「旧九—三〇六条」二項・三項を同時に見ることで、担保権者の投資の現実性を高めるシステムとして機能することが意図されていることが明らかにする。」と論じており、UCC旧九—三〇六条を担保の効力を保持するための規定と見ている。
- (10) 追及の法理については、第二節で説明する。
- (11) UCC art. 9-102 Official comment 13; R. Anderson, Uniform Commercial Code, §9-306: 28.
- (12) 代償物として認められることの効果については、J. McDonnell, Proceeds: Present Law and Proposed Revision, (1997) 1 C Bender's Uniform Commercial Service, §24.02[6][c]が「債権者は混同した財産がその担保設定条項において「担保目的物として」カバーされていることを立証する必要がなくなる。」とする。
- (13) この点では、すでにWhirlpool Financial v. Mercantile Business Credit, 892 F.Supp. 1256(E.D.Mo.1995) でも確認されていた。また、学説でも、W. Davenport = R. Henson, Uniform commercial code/Practice handbook 6, secured transactions—II, 1966, p.19 及び J. Raphael, The Uniform Commercial Code Simplified, 1967, p.343 に見られるように、UCC制定当初から混同した見解が主張されていた。
- (14) L. Smith, The law of tracing, 1997, pp.6 and 67.
- (15) UCC art. 9-315 Official comment 2. その理由は「当然のこと」とされるのみである。

- (16) Davenport = Henson, op.cit., p.19. また Whirlpool Financial v. Mercantile Business Credit, 892 F.Supp. 1256(E.D. Mo.1995) も、「買主が通常の業務による処分によって取得したのでなければ、担保権者は、代償物又は担保目的物を取り戻すことができる。」と判示している。
- (17) UCC art. 9-315 Official comment 2.
- (18) Barnes, op.cit., p.286.
- (19) すでに Anderson, op.cit., §9-306: 8 がこの旨を述べていた。
- (20) 担保目的物の処分について債権者の許可があったとされた事例として Matter of Joy, 169 B.R. 931(Bkrcy.D. Neb.1994) がある。この判決においては、担保目的物たる豚の処分について債権者たる銀行による許可があったとされた。その理由は次の点に求められている。それは、貸金の合意において、貸金の返済が豚の販売によって得られる代償物からなされることが想定されていたこと、銀行は債務者の主たる収入源が豚の販売によるものであることにつき悪意であったこと、信用供与の前後を通じて銀行は債務者の営業について十分に調査していなかったこと、銀行は債務者に対して豚の販売を禁止していなかったこと、銀行の担当者は豚の販売に関する制限について何らの相談もしていなかったことの五点である。ただし、豚の第三取得者が債務者の管理の下に豚を置いたままだったため、購入を銀行に対して対抗することができず、結論としては銀行勝訴に終わっている。
- (21) UCC art. 9-315 Official comment 2.
- (22) UCC art. 9-102 Official comment 13.
- (23) ただし、後述のように、当初規定では損害保険金を代償物に含むとする規定は存していなかった。
- (24) 旧九—三〇六条の翻訳にあたっては、アメリカ統一商事法典研究会「アメリカ統一商事法典の翻訳(4)」法協八三巻一号(昭和四一年)三六頁「喜多川篤典」を参照した。ただし、原初規定の翻訳である。
- (25) エドウィンE. スミス「合衆国統一商事法典…担保付取引に関する法の抜本的改正」国際商事法務二七巻五号(平成二一年)四九〇頁も参照。
- (26) UCC art. 9-102 Official comment 13 c.  
九—一〇二条「(a)(12)「担保目的物」は、担保権または農業上のリーエンに服する財産を意味する。この用語には次のものが含まれる。

(A) 担保権が付着する代償物

(B)・(C)「略」

(27) すでに森田・前掲・一一七頁以下で適切にまとめられているところである。

(28) 旧九—三〇六条を解釈した初期の判例である *Universal C.I.T. Credit Corp. v. Farmers Bank*, 358 F.Supp. 317 (S.E. D.Mo. 1973) は、代償物への追及の可否・特定可能性の有無について、ミズーリ信託法のルールを適用することで判断した(同判決の事案については、森田・前掲・五八頁注39に詳しい)。*Barnes, op.cit.*, p. 297 も、UCC旧九—三〇六条の起源は商事法ではなく信託法原則にあるものとする。さらに *Barnes, op.cit.*, p. 291 で同条の起源は信託法リステイトメント二〇二条にある、と指摘している。森田・前掲・五三一—五四頁参照。See also, UCC art. 9-315 Official comment 3.

信託法リステイトメント二〇二条「信託財産の代位物に対する追及 (following)

(1) 受託者が信託財産の違法な処分によって他の財産を取得した場合、受益者は、その財産に対して擬制信託の成立を主張するか、または信託違反に対する損害賠償請求権を担保するための衡平法上の先取特権の成立を主張するかを選択権を持つ。但し、信託財産の代位物が受託者によって保有され、追及できる場合に限る。

前項の場合を除いては、信託違反による受託者に対する受益者の請求権は、他の一般債権者に優先することはない。」

(29) *W. Henning, Article Nine's Treatment of Commingled Cash Proceeds in Non-Insolvency Cases*, 35 *Arkansas Law Review* 191, 193.

(30) スミスによれば、トレーシングとは、ある目的のために物が他の物に地位に立つことと定義される(*Smith, op.cit.*, pp. 3 and 67)。前述したフォローイングとの区別に注意が必要である。See also, *Foskett v. McKeown*, [2001] 1 A.C. 102 at 127; *P. Pettit, Equity and the law of trusts*, 9th ed., 2001, p.525.

(31) 「UCCにおいては、代償物がどのように特定されるかについてはガイドはないが、一一〇二条においてはUCCは「法と衡平の原則」によって補充されるべきものとされており、これによって信託法において認められている「中間最低残高ルール」が適用されることとなるのである。」(*D. Epstein = J. Martin = W. Henning = S. Nickles, Basic Uniform Commercial Code*, 3rd ed., 1988, p.52.) との指摘がある。

(32) 古く *Whitecomb v. Jacob*, 1 *Salkeld* 160, 91 *Eng.Rep.* 149 (1710) はエクイティ上のトレーシングに関する事例では

あるが、「金銭が〔物の買主から〕代理商に支払われない間は、物の売却を依頼した者はその「金銭の」取戻しができるが、金銭が支払われてしまつと金銭に目印がない(money has no ear-mark) ことからエクイティによって「その金銭を」追跡(follow)する事ができない」と判示している。ロモン・ローに関してこの法理を確立したのは Taylor v. Plumer, 105 Eng.Rep. 721 (1815) である(Smith, op.cit., p.162; R. Goode, The right to trace and its impact in commercial transactions, (1976) 92 LQR 368.)°

- (33) Ford v. Hopkins, 1 Salkeld 283, 91 Eng. Rep. 250(1701).
- (34) G. Gilmore, Security interests in personal property, vol.2, 1965, §27.4.
- (35) バーンズは、この点においてロビンソンと信託法におけるルールは異なる(Barne, op.cit., p.299.)°
- (36) 274 A.2d 306(N.J.1971).
- (37) 43 Eng.Rep. 551(1853).
- (38) Townsend, op.cit., p.218; Oakley op.cit., p.68.
- (39) Ex parte Dele & Co., (1879) 11 Ch. Div. 772.
- (40) (1879) 13 Ch. D.696,720. See also, A. Oakley, The prerequisites of an equitable tracing claim, Current Legal Problems, 1975, p.71. ただし、この見解は P. Birks, An introduction to the law of restitution, 1989, p.359 に見られるように異論もある。
- (41) Smith, op.cit., p.71.
- (42) Snell's equity, 29th ed., 1990, pp.299 and 302.
- (43) G. Keeton, The law of trusts, 9th ed., 1968, p.389. ロビンソンと信託法は J. McDonnell, Proceeds: Present Law and Proposed Revision, (1997) 1 C Bender's Uniform Commercial Service, §24. 05[4][b] がギルモアの見解を批判する。森田・前掲・五四頁以下も参照。
- (44) 判例もすでに古くから「金銭に目印なし」はもはや法では通用しない。First Nat. Bank of Central City v. Hummel, 23 P. 986 (Colo.1890); Woodhouse v. Crandall, 64 N.E. 292 (Ill. 1902); Lowe v. Jones, 78 N.E. 402 (Mass. 1906); Truetsch v. Northwestern Mutual Life Ins. Co., 202 N.W. 352 (Wis.1925); Lusk Development & Improvement Co. v. Glinther, 232 P. 518 (Wyo.1925); Farmers' Bank of White Plains v. Bailey, 297 S.W. 938 (C.A. of Ken.1927); Hano-

ver Nat. Bank of New York v. Thomas, 117 So. 42 (Ala. 1928). 当時の判決では、C.O. Funk & Sons, Inc. v. Sullivan Equipment Inc., 431 N.E.2d 370 (Ill. 1982) ; Coachmen Industries Inc. v. Security Trust & Savings Bank, 329 N.W. 2d 648 (Iowa 1983).

UCCに関しては、Associates Discount Corporation v. Fidelity Union Trust Co., 268 A. 2d 330 (S.C. of New Jersey, 1970) (銀行による相殺にも対抗可能) ; Brown & Williamson Tobacco Co. v. First National Bank of Blue Island, 504 F. 2d 998 (U.S.C.A. 7th Cir., 1974) at 1002 ; Commercial Discount Corp. v. Milwaukee Western Bank, 214 N.W.2d 33 (S.C. of Wisconsin, 1974) (銀行による相殺にも対抗可能) ; Michigan National Bank v. Flowers Mobile Homes Sales Inc., 217 S.E. 2d 108 (North Carolina, 1975) ; Citizens National Bank of Whiteley County v. Mid-States Development Company, 380 N.E. 2d 1243 (C.A. of Indiana, 1978) (銀行による相殺にも対抗可能) ; Anderson, Clayton & Co. v. First American Bank of Erick, 614 P. 2d 1091 (S.C. of Oklahoma, 1980) が採った見解に立つ。

また、信託財産については、Brennan v. Tillinghast, 201 F. 609 (6th Cir., 1913) が採った見解に立つ。Webb v. Newhall, 117 A. 793 (S.C. Pa. 1922) 及び、トレーディング行使用については、紙幣・硬貨の同一性ではなく、財産(fund)の同一性が問題となるという見解もある。

(45) Henning, op.cit., p.194.

(46) 380 N.E. 2d 1243 (Ind.App. 1978) の判決は、銀行による相殺に対しても担保権者は優先権を主張できるものとする。なお、支払不能手続に対して適用されていた旧九—三〇六条(4)は担保権者の権利は相殺権に劣後するものというが、これは一般の追及原則に対する特則と解されていた(Pre-revision(2000) Article 9, art. 9-306 Official comment 2 (a).)。

(47) Commercial Discount Co. v. Milwaukee Western Bank, 214 N.W. 2d 33 (Wis. 1974) などが採った見解を明確にする。

(48) UCCのもとにおいては、混和財産は特定不能であるとする裁判例はわずかにいくつかのものがあつたに過ぎず(Morrison Steel Co. v. Gurtman, 274 A. 2d 306 (N.J. 1971) at 310 など)。これらのケースは旧九—三〇六条(4)に関するものであつて、旧九—三〇六条(2)を解釈するための直接の権威とはならなかつた(Henning, op.cit., p.225.)。

(49) Restatement of trusts §202 comment 1 ; Birks, op.cit., 1985, p.365.

(50) Re Hallett's estate (1880), 13 Ch. D. 696 ; Pettit, op.cit., p.533 ; Rhodes, op.cit., 443.

- (51) Anderson, op.cit., § 9-306: 29. 中間最低残高ルールについては松岡久和「アメリカ法における追及の法理と特定性」『現代における物権法と債権法の交錯』(平成一〇年・有斐閣)三五七頁以下も参照。
- (52) Sony Co. v. Bank One, W. Va. Huntington NA, 85 F.3d 131 (4th Cir. 1996)は「UCC九章においてトレーディング並びにプロシードの特定を行う場合には、中間最低残高ルールが適用される。中間最低残高ルールにおいては、費消されたのではなく他の財産に移転されたあるいは投資がなされた物については、担保目的物の代償物として特定可能と言える。」とする。

一般的に銀行口座について中間最低残高ルールを適用すべきとするものとして、Goff & Jones, op.cit., pp.107-108. Chase & Baker Co. v. Olmsted, 160 P.952 (Wash.1916); Cameron v. Carnegie Trust Co., 140 A.768 (Pa.1928); Conqueror Trust Co. v. Fidelity & Deposit Co., 63 F.2d 833 (8th Cir.1933) (イン格蘭ドの判例だが、James Roscoe (Bolton) Ltd. v. Winder, [1915] 1 Ch. 62 も同様。)から見て、同じく中間最低残高ルールは銀行口座に限られず、会社の持分権などについても認められる(Snell's equity, p.301. In re Erie Trust Co. of Erie, 191 A.613 (S.C.Pa. 1937) (信託財産の銀行口座への追及))その他 Michigan National Bank v. Flowers Mobile Homes Sales Inc., 217 S.E.2d 108 (C.A. of North Carolina, 1975); C.O. Funk & Sons Inc. v. Sullivan Equipment Inc., 431 N.E.2d 370 (S.C. of Illinois, 1982) も中間最低残高ルールを適用している。
- (53) Anderson, op.cit., §9-306: 30
- (54) Cable v. Iowa State Sav. Bank, 194 N.W.957 (Iowa 1923)も「自己の預金と信託預金を口座に混和させた場合には、自己の預金を先に引き出したものと推定する。
- (55) 22 Cal. Rptr. 2d 37 (Cal. App. 1 Dist. 1993).
- (56) 639 A.2d 1065 (Me.1994)の判決は、銀行が不当に相殺したのに按分配当がなされるのはおかしいとの批判に対しては被告たる銀行は担保権を有していたことを理由に答えている。
- (57) 被告が原告の金銭をそのまま返還した場合については、戸塚登「英米法上受益者が信託財産を追求する権利について」信託四一号(昭和三四年)七頁が以下のように論じる。「もし後に預金された三〇〇ポンドが、さきにこの口座から引き出された三〇〇ポンドと同一性を有するものである場合、たとえば引き出した金銭をそのまま再び預金するか、或はそれを第三者に貸し後に取り立てて再び預金する場合には、これらの再び預金された三〇〇ポンドはBが衡

平法上の権利を有する金銭として同一性を保持しており、さきになされた引き出しはなかったものとして取り扱われる。」

- (58) 受託者が財産を使い果たした後に入金した場合に信託財産の回復を行ったと推定されるのは、ロードアイランド (*Hungerford v. Curtis*, 110 A.650 (R.I.1920)) とフロリダ (*Myers v. Matussek*, 125 So.360 (Fla. 1929)) においてのみであると主張する者もある (*Rhodes, op.cit.*, p.443.)。しかしカリフォルニアの判例である *Mitchell v. Dunn*, 294 P.386 (Cal.1930) においても、抽象論としてはこうした推定がはたらくことが指摘されている。さらに *Cohnfeld v. Tanenbaum*, 68 N.E.141 (N.Y.1903) ; *State Savings Bank v. Thompson*, 128 P. 1120 (Kan.1913) も参照。

- (59) *Birks, op.cit.*, 1985, p.365.

- (60) これに対して *Barnes, op.cit.*, p.283 は、こうした通説に対して以下のような批判を加える。通説は漠然と示された債権者間の優先権に差を付けることを目的とするものと見られる。物に対して直接の利益を有する者は第一順位の優先権を与えられるが、無担保の一般債権者は第二順位なのである。こうした区分の基礎には、エクイティ上の利益間の区別があるのである。しかし、こうした区別は信託法においては適切だが商事の文脈では公正さを欠くものである。これだけでは明確ではないのだが、商事取引においては担保権を取得しうるか否かは偶然的事情によることを前提とした批判と考えられる。

- (61) イングランド法においても、モーゲージ抵当権者による保険金の取得が可能かという問題に関する判例は多数存在する。そこでは基本的に、当事者間に契約なき限りモーゲージ設定者の締結した保険契約に基づく保険金にはモーゲージ権者はかかっていけないという立場が採られている (*W. Vance, Handbook on the law of insurance*, 3rd ed., 1951, p.771.)。 *Harryman v. Collins*, 18 Beav. 11, 52 Eng.Rep. 5 (1853) ; *Sinnot v. Collins*, [1912] 2Ch. 414, 419 は、この場合にモーゲージ権者が保険金にかかっていくには、特別の契約又は法規定を要すると判示する。また、*Halifax Building Society v. Keighley*, [1931] 2 K.B. 248 は、モーゲージ証書において設定者の保険料負担でモーゲージ権者が火災保険に付することが規定されていた場合に、これと別個に設定者が保険契約を締結してもモーゲージ権者はこの保険金にかかっていくことはできない、と言う。ただし、*Garden v. Ingram*, (1852) 23 L.J.Ch. 478 は、モーゲージ権者が担保目的物を修復した場合には、モーゲージ設定者が締結した保険契約に基づく保険金であってもモーゲージ権者がかかっていける、とする。

See, *Graham Joint Stock Shipping Co. v. Merchants Marine Insurance Co.*, [1924] A.C.294 (モーゲージ権者は独立の被保険者ではないから、モーゲージ設定者である所有者による船を沈没させたという詐欺的行為によって影響され、保険金を受け取ることはできないとした原判決([1923] 1 K.B. 592, 606)を確認したもの。)

モーゲージ権者としては、自己の担保権を維持するためには二つの手段を有する。

第一の手段は、自ら保険契約を締結することである。Irving v. Richardson, 2 B.& AD. 193, 109 Eng.Rep. 1115 (1831)は、次のような事案である。船舶について三〇〇〇ポンドのモーゲージ権を有する被告が、原告以外の保険会社との間に一七〇〇ポンド、次いで原告である保険会社との間に二〇〇〇ポンドの保険契約を締結した。被告は双方の保険会社から合計三七〇〇ポンドを受領した。原告は他に保険契約が締結されていることについて善意であった。原告は、七〇〇ポンドの返還を求めて提訴した。裁判所は次のように判示する。被告は、自己の利益の存する限度で保険金を受領できる。超過分については、自己の利益のみを保険するつもりだったのか、モーゲージ設定者の利益をも保険に付するつもりだったのかを審理する必要がある。モーゲージ権者は、モーゲージ設定者とは別個の保険利益を有するのである。また、*Ebsworth v. The Alliance Marine Insurance Co.*, (1873) L.R. 8 C.P. 596で裁判所は、モーゲージ権者は担保目的物につき保険をかける利益を有すると判示する。その理由は、本件においては、船荷たる綿花について売買契約が存しそこから利益が得られることが期待され綿花が無事に到着することによる利益を有する、という点にある。被保険利益の範囲は判せず、船荷の全体とする見解と船荷証券の額に限られるとする見解とに分かれたままである。P. Samuel and Co. v. Dumas, [1924] A.C.431 (H.L.)によれば、モーゲージ権者は担保目的物である船舶について保険をかける利益を有する。その理由は、モーゲージはエクイティ上の権利であるから航海について利害関係があるという点に求められている。したがって、モーゲージ権者の保険利益が船舶所有者から譲渡されたものではない場合には、所有者の詐害行為によってモーゲージ権者は権利を害されない。しかし事案の解決としては、所有者並びに乗組員が船舶に穴をあけるような事態は保険事故に該当しないとして、モーゲージ権者の保険会社に対する請求を棄却している。

第二の手段は、モーゲージ設定者の締結した保険契約に保険金受取人条項を入れる、あるいは、明示の合意によりモーゲージ権者のための保険契約締結を義務づけることである。例えば *Dobson v. Land*, 8 Hare 216, 68 Eng.Rep. 337 (1859)はモーゲージ設定者との合意がない限り、家屋のモーゲージ権者はモーゲージ設定者に対して家屋を火災



保険に付することを求めることも、モーゲージ設定者に対してモーゲージ権者が締結した保険契約の保険料を負担させることもできないと判示し、*Bellamy v. Brickenden*, 2 J. & H. 137, 70 Eng.Rep.1002 (1861) ならびに *Brooke v. Stone*, (1865) 34 L.J.Ch. 251 によれば、占有を有するモーゲージ権者は明示の合意なき限り自己が締結した火災保険の保険料について抵当物件に負担させることはできないとする。もつとめ、*Lees v. Whiteley*, (1866) L.R.2 Eq. 143 は、モーゲージ設定者が保険を締結し保険料を支払う義務をモーゲージ権者に負っていたケースについて、原告であるモーゲージ権者は設定者の締結した保険契約に基づく保険金にかかっていけないと判示する。その理由は、以下のとおりである。*Garden v. Ingram*, (1852) 23 L.J.Ch. 478 においては、リース契約にはレッサー・レッシー双方の名で保険契約を締結すること並びに保険金が担保目的物の回復のために用いられることが規定されている点で本件とは異なる。本件はモーゲージ成立時には保険証書が存しておらず、保険金が担保目的物の回復に用いられるべきという契約条項もない。原告が保険金を受領するためには、保険金がモーゲージの被担保債務の支払に用いられるとの黙示の合意がなければならぬが、そうした合意の存在は認められない。原告は債務の清算又は担保目的物の回復を規定することができたのにそれを怠ったのだから保険金を受領することはできない、というのである(このことは不動産の売主・買主間の関係についても同様である(*The North of England Pure Oil-Cake Co. v. The Aechange Maritime Insurance Co.*, (1875) L.R.10 Q.B. 249; *Rayner v. Preston*, (1879) 18 Ch.D. 1 参照))。

この問題については、立法による対処もなされてゐる。*The Law of Property Act*, 1925, s.108 は *Conveyancing and Law of Property Act*, 1881, s.23 を引き継いで、次のように規定する。

「(1)本法で認められた権限によりモーゲージ権者が締結する火災保険の額は、モーゲージ証書の額、あるいは額が特定されていない場合は被保険物の回復のために全損の場合に請求し得る額の三分の二、を超えてはならない。

(2)本法で認められた権限の下では、モーゲージ権者は以下の場合に保険契約を締結することができない。

- (i)モーゲージ証書に保険の締結は不要と規定されているとき。
- (ii)モーゲージ証書に従って保険契約がモーゲージ設定者によりまたモーゲージ設定者のために締結されているとき。
- (iii)モーゲージ証書が保険契約に関する規定を有しておらず、保険契約がモーゲージ権者の同意を得てモーゲージ設定者によりまたモーゲージ設定者のために、本法によってモーゲージ権者が保険に付する権限を有している額について保持されているとき。

(3) モーゲージ証書又は本法あるいは本法によって取り代わった法令のもとで担保目的物に関する火災その他の原因による損害保険によって受領された金銭、又は、モーゲージ証書によってモーゲージ設定者が義務づけられた保存のためにする保険によって受領された金銭は、モーゲージ権者が要求する場合には、モーゲージ設定者が、金銭を受領する原因となった損害を填補するために用いられなければならない。

(4) 法律又は特別の契約条項によって課された義務を害さない範囲で、モーゲージ権者は本法あるいは本法によって取り代わった法令による、担保目的物に関する火災その他の原因による損害保険によって受領された保険金全額、又は、モーゲージ証書によってモーゲージ設定者が義務づけられた保存のためにする保険によって受領された保険金全額は、モーゲージの被担保債権の支払のために用いることを要求することが出来る。」

これらの規定の一項・二項は火災保険のみ、三項・四項はその他の保険についても適用されるものとされる(Colinsvaux's Law of Insurance, 7th ed., §14-34)。一九二五年法の二項三号がモーゲージ権者の同意を求めるとした目的は、モーゲージ権者に対して保険契約が締結されるという情報を提供することによって、モーゲージ権者が事実を知らされておらず同意もしていない場合には、モーゲージ設定者が保険契約を締結したにも拘らず、モーゲージ権者による保険契約締結を可能にすることにある。

このように、一定の場合については法律によって、モーゲージ権者がモーゲージ設定者の締結した保険契約に基づく保険金の帰趨を決することができるものとされている。ただ、立法目的からすると、基本的にはモーゲージ権者は自己の利益は自分で保護すべきとの考え方に変わりはないように見受けられる。したがって、担保権の効力は基本的には保険金に及んでいかなないものと解されることとなる。

(62) このほか The Columbia Insurance Co. of Alexandria v. Joseph W. Lawrence, 35 U.S. 507(1836); Ryan v. Adamson, 10 N.W. 287(Iowa 1881); Boyce v. Farmers' Mut. Ins. Ass'n, 227 N.W. 523(Iowa 1929)など同旨の判例は非常に多い。See, Jones, op.cit., §490, p.637 note 17.

(63) 抵当権実行手続における不動産取得者が保険契約を締結した場合、受戻期間中に受け戻した受戻人に対する保険金引渡義務が生じるかについては、判断が分かれる。Denning Inv. Co. v. Dickerman, 66 P. 1029(Kan. 1901)は、保険契約が保険者と不動産取得者の人的契約であることを理由にこれを否定する。UCC制定後の Haskin v. Greene, 286 P. 2d 128(Or. 1955)も同様。Malvaney v. Yager, 54 P.2d 135(Mont. 1936)は反対。

- (64) 9 A.L.R. 29 301 (1950) [L.S.Tellier].  
 例えば、Alexander v. Security-First Nat. Bank of Los Angeles, 62 P.2d 735 (Cal.1936) は、特別の契約条項がなければ保険契約は財産の附属物と言ふことではできないから、保険契約は所有権と共に移転しないと判示する。Hartford Fire Ins. Co. v. Landreneau, 140 So.52 (Ct.App.La.1932) ; Abbottsford Building & Loan ass'n v. William Penn Fire Ins. Co., 197 A. 504 (Pa. 1938) も同様。
- (65) Kent v. Aetna Ins. Co., 82 N.Y.S.817 (1903) は、モーゲージ権者はその被担保債権額の限度で保険利益を有すると判示する。See also, L. Jones, A treatise on the law of mortgages of real property, 8th ed., vol.1, 1928, §486, p. 629
- (66) Stuyvesant Ins. Co. v. Reid, 88 S.E. 779 (N.C.1916) ; Gould v. Maine Farmers' Mut. Fire Ins. Co., 96 A. 732 (Me.1916) ; Farmers' & Laborers' CO-OP Ins. Ass'n of Audrain County v. Bank of Centralia, 56 S.W.2d 606 (Ct. App. Mo. 1933). See also, J. A. Appleman = J. Appleman, Insurance law and practice with forms, vol.5A, 1987, §3381.
- (67) 101 U.S. 439 (Sup. Ct. 1879).
- (68) この場合、仮にモーゲージ設定者が保険契約を締結しなかったり自己のために保険契約を締結したりしても、「エクイティはなされるべきであつたことはなされたものとみなす」との法諺により、モーゲージ権利者のために保険契約が締結されたものと見なされる。In re Zitron, 203 F.79 (E.D.Wis. 1913) ; Alexander v. Security-First Nat. Bank of Los Angeles, 62 P.2d 735 (Cal. 1936) はモーゲージ権者とモーゲージ設定者の間にモーゲージ設定者がモーゲージ権者のために保険契約を締結する旨の合意があるにも拘らずこの合意に反してモーゲージ設定者が自己のために保険契約を締結したときは、モーゲージ権者には保険金上にエクイティ上の先取特権が認められると判示する。
- (69) 同旨：Aetna Ins. Co. v. Thompson, 40 A. 396 (N.H.1894) ; Hyde v. Hartford Fire Ins. Co. of Hartford, 97 N.W. 629 (Neb.1903) ; Eastern Milling & Export Co. of New Jersey v. Eastern Milling & Export Co. of Pennsylvania, 125 F. 143 (E.D.Penn.1903) ; Walter Connally & Co. v. Hopkins, 195 S.W. 656 (Ct.App.Tex.1917) ; Commonwealth Ins. Co. of New York v. Terry, 159 So. 822 (Ala.1935).
- (70) Pearson MFG Co. v. Pitsburg Steamboat Co., 163 A.680 (Pa.1932) は船舶抵当の事案で、契約によってモーゲージ設定者がモーゲージ権者のために保険を締結することとなっているときは、後述する保険金受取人条項がなくても、モーゲージ権者が保険金を受領すべきとする。すべし Johnson v. Northern Minnesota Land & Investment Co., 150 N.W.

596(Iowa 1915)も明文規定は不要としていた。

Adams v. Allen, 19 So.2d 578(Ct.App.La.1944)は、モーゲージ設定者がモーゲージ権者のために自動車保険契約を締結し、モーゲージ証書には保険金が担保目的物の修理または債務の弁済のために用いられるべきことが規定されていたケースにおいて、保険金は債務弁済のために用いられるべきものとされた。ただし事案は、壊れた自動車を修理した者とモーゲージ設定者の間の争いである。

(71) モーゲージ権者は、さらに一般債権者には保険の目的物である家屋等についての保険利益がないとして争ったが、裁判所はそうした主張は保険会社のみがなし得るとして、この主張も否定している。

(72) もっとも、モーゲージ設定者がモーゲージ権者のために保険を付することが義務づけられていても、この義務は物的な負担とは言えない。したがって、担保目的物が譲渡された後に譲受人が保険契約を締結した場合には、仮に譲受人がモーゲージの存在ならびに付保険義務の存在について悪意であったとしても保険金上にはモーゲージ権者は何らの権利も有しないものと解されている(夫から妻に対してモーゲージ目的物であるピアノが贈与された事例である Shadgett v. Phillips & Crew Co., 31 So. 20(Ala.1901)、土地売却の事例である Neilson v. Ella Realty Co., 191 N.Y. S.599(N.Y.1921) ; Kaplan v. Wilderman, 123 A.165(Ct. Chancery of N.J.1924) ; Houston v. American Ins. Co. of Newark, 282 P. 577 (Kan.1929)が一例として挙げられる)。

(73) 43 N.E.2d 862(App. Ill. 1942).

(74) 28 S.E. 839(Ga.1897).

(75) 247 A.2d 94(S.C.Maine,1968).

(76) 222 A.2d 571(R.I.1966).

(77) ホークランドは、意思に基づかない処分からは代位物は生じないことを理由として、これらの判例の射程は保険金に止まる(ワイルドマン(W. Hawkland, The Proposed Amendments to Article 9 of the UCC, 77 Commercial Law Journal 12 (1972).)。

(78) 205 P.2d 288(Okla. 1949).

(79) もっとも本判決は、他人の利益のために保険に付することを被保険者が承諾した場合は、その他人は保険金に対して衡平法上の権利を有することも判示している。

- (80) 本文に掲げたもののほかに同様の見解によるものとして、*Peoples State Bank v. Mariette Coach Co.*, 336 F.2d 3 (10th Cir.1964); *First National Bank of Highland v. Merchant's Mutual Insurance Co.*, 426 N.Y.S.2d 267 (C.A.1980); *Sanchez v. United States*, 696 F.2d 213 (2nd Cir. 1982); *White v. Household Finance Co.*, 302 N.E.2d 828 (Ind.1973); *Third National Bank v. Continental Ins. Co.*, 446 N.E.2d 380 (Mass.1983); *In re Boyd*, 658 P.2d 470 (Okla.1983)がある。ただしいずれの判決もその理由付けは不明確である(*First National Bank of Highland v. Merchant's Mutual Insurance Co.*は、原判決 (410 N.Y.S.2d 679 (S.C. 3rd Department 1978))におけるラーキン反対意見に依拠すべきことを指示するものの、その理由は不明である。)(売買証書において買主自身または売主のために盗難保険に入ることが要求されていたのでない限り、売主は保険金について権利を有しない」とする *In re Largo Products*, 167 N.Y.S.2d 846 (1957)も参照。)
- (81) 384 F.Supp. 91 (S.D.N.Y.1974). *Paskow v. Calvert Fire Ins. Co.*, 579 F.2d 949 (5th Cir. 1978)はこの判決について簡潔にまとめている。
- (82) 保険金受取人条項とは「損害保険契約において、保険金が(目的物の抵当権者など)被保険者以外の指定された者に支払われるべき旨が定められた条項。」と定義される(田中英夫編代『英米法辞典』(平成三年・東京大学出版会)五三二頁)。
- (83) 保険金受取人条項の有する対抗力に関して、*Rath v. Aerovias Interamericanas de Panama*, 127 N.Y.S.2d 231 (1953)は、航空機の損害保険金につき、航空機売却代金の債権者を受益者とする条項は、被保険者の明示の合意がなくても売買後に生じた被保険者の債権者に対して対抗しうる、という。
- (84) 保険金を代償物として認めない *In re Boyd*, 658 P.2d 470 (Okla.1983)は、保険金受取人条項があれば別の結果となっていたとして、この判決に言及している。
- (85) この判決は、上級審判決である *PPG Industries Inc. v. Hartford Fire Insurance Co.*, 531 F.2d 58 (2nd Cir. 1976)においても確認されている。その際、担保の合意において担保目的物を保険に付することが要求されていた場合には火災保険金は代償物にあたるものとされ、本件ではそうした条項は存在しないが、原判決の指摘するように、反対の結論は当事者の意思に反することとなるとして原判決を確認する。
- (86) 399 F.Supp. 286 (E.D.N.Y.1975).

- (87) *Mc Culloch v. Zero Plate Co.*, 269 S.W.2d 830 (Ct. App. Tex. 1954); *Continental Insurance Co. v. Stewart & Stevenson Services*, 306 S.W.2d 415 (Ct. App. Tex. 1957); *Nor-Shire Associates Inc. v. Commercial Union Insurance Co.*, 270 N.Y.S.2d 38 (N.Y.1966)も同様である。また、*American Equitable Assurance Co. v. Newman*, 313 P.2d 1023 (Mont. 1957)は、モーゲージ権者と債務者との間に合意があれば保険証書にモーゲージの存在についての言及がなくてもモーゲージ権者は保険金上に先取特権を有すると判示する。さらに、*Oregon Mutual Insurance Co. v. Cornelison*, 330 P.2d 161 (Or. 1958)は、モーゲージ設定者がモーゲージ権者のために財産を保険にかけることを合意したものの自己の名で保険契約を締結した場合、モーゲージ権者のために先取特権が成立するという。
- (88) 591 F.2d 1035 (5th Cir. 1979).
- (89) このほか、*Northside Properties Inc. v. Ko-Ko Mart, Inc.*, 222 S.E.2d 267 (Ct. App. N.C. 1976)は損害保険金を、また、*Insurance Management Co. v. Cable Services of Florida Inc.*, 359 So.2d 572 (Dist. Ct. App. Fla. 1978)は盗難保険金を、それぞれ代償物にあたると判示する。さらに、*First National Bank of Highland v. Merchant's Mutual Insurance Co.*, 392 N.Y.S.2d 836 (S.C. 1977)は保険金は代償物にあたるとした上で、約束手形の受取人が担保権を有していることを保険会社が知っている場合には、担保権設定者に対する保険金の支払は担保目的物の「横領(conversion)」にあたると判示する。上級審判決である *First National Bank of Highland v. Merchant's Mutual Insurance Co.*, 410 N.Y.S.2d 679 (S.C. 3rd Department 1978)も結論を同じくするが、ラーキン判事による反対意見がある。
- (90) 旧九一〇四条「本編は、以下のものには適用されない。  
(g) 保険契約から生ずる、または生じた権利の移転」
- (91) T. Quinn, *Uniform Commercial Code Commentary and Law Digest*, 1978, p.9-170 がこの可能性を指摘する。
- (92) 531 F.2d 58 (2nd Cir. 1976).
- (93) *Paskow v. Calvert Fire Ins. Co.*, 579 F.2d 949 (5th Cir. 1978)も、本判決を引用する。
- (94) Quinn, *op.cit.*, p.9-170.
- (95) W. Freyermuth, *Rethinking proceeds*, 69 *Tulane Law Review* 659 (1995)は、「一九七二年改正には、経済的・価値ベースの代償物概念が反映されている。」とする。
- (96) Quinn, *op.cit.*, p.9-170.

- (97) 例えば、*Brown v. First National Bank of Dewey*, 617 F.2d 581 (10th Cir. 1980) は、保険金は代償物となることを当然の前提に、保険金が契約に基づいて支払われることと保険金が代償物であることは無関係である、とする。また、*Chrysler Credit Co. v. Smith*, 643 A.2d 1098 (Pa. Super. 1994) は自動車の火災によって取得された損害保険金は代償物にあたるとした上で、担保権者が保険金受取人 (loss-payee) とされていない限り、担保権者は債務者を被告として訴訟を提起しなければならない、とする。
- (98) PIRKとは政府による農産物の現物支払を意味し、例えば甜菜の場合は二〇〇〇年以降、生産者が播種面積の約一〇%を廃耕にした場合、その部分を政府が現物で支払うものとされる。農産物の過剰生産に対処すべく、減反と在庫処分とを同時に狙った政策である (森田・前掲・一一六頁注62では「政府の作付け転換プログラムの補償金」と訳されている)。
- (99) 783 F.2d 680 (7th Cir. 1986). *Fayette County Farms v. Vandalia Farms*, 521 N.E.2d 300 (Ill. App. 5 Dist. 1988) も、この判決に依拠することを明言する。
- (100) 同様に、*Matter of Binning*, 45 B.R.9 (Bkrtcy. S.D. Ohio 1984); *In re Clark*, 82 B.R.131 (Bkrtcy. D. Colo. 1987) のいずれも、「本件では、穀物の売却・交換・取立て・処分がないから、UCCにいう代償物にはあたらない。」とする。さらに、*In re Schmidt*, 38 B.R.380 (Bkrtcy. D.N.D. 1984); *O'Briant v. Aweetwater Production Credit*, 745 S.W.2d 412 (Tex. App. 1988) は、PIRKは廃耕契約締結の代償物なのであって、それぞれ飼料・農産物の代償物にはあたらないとする。
- (101) 当時PIRK政策は施行されて間がなかったが、本判決は以前から類似の制度が存していたことを理由として、こうした要請は不可能を強いるものではないとする。
- (102) 729 F.2d 561 (8th Cir. 1984).
- (103) *United States v. Carolina Eastern Chemical Co.*, 638 F.Supp. 521 (D.S.C. 1986), 525 同の判決を評して、「契約の解釈という」伝統的な契約法を適用したに過ぎず他の判決に矛盾するものではないとする。
- (104) このほかにPIRKが代償物に当たらないとする裁判例としては、*In re Kingsley*, 865 F.2d 975 (8th Cir. 1989); *Matter of Schmaling*, 783 F.2d 680 (7th Cir. 1986); *United States v. Carolina Eastern Chemical Co.*, 638 F.Supp. 521 (D.S.C. 1986); *In re Matlick*, 45 B.R.615 (Bkrtcy. D. Minn. 1985); *In re Liebe*, 41 B.R.965 (Bkrtcy. N.D. Iowa 1984); *In re Fowler*, 41 B.R.962 (Bkrtcy. N.D. Iowa 1984) が挙げられる。

- (105) *PIRK*に関するものとして、*Matter of Sunberg*, 35 B.R.777 (Bkrtcy. S.D. Iowa 1983); *In re Lee*, 35 B.R.663 (Bkrtcy. N.D. Ohio 1983); *In re Preisser*, 33 B.R.65 (Bkrtcy. D. Colo. 1983); *In re Barton*, 37 B.R.545 (Bkrtcy. E.D. Wash. 1984); *Osteroos v. Norwest Bank Minot, N.A.*, 604 F.Supp.848 (D. N.D. 1984); *In re Judkins*, 41 B.R.369 (Bkrtcy. M.D. Tenn. 1984); *In re Cupp*, 38 B.R.953 (Bkrtcy. N.D. Ohio 1984); *Apple v. Miami Valley Production Credit Association*, 614 F.Supp.119 (D.C. Ohio 1985); *Production Credit Association v. Martin County National Bank*, 384 N.W.2d 529 (Minn.App. 1986); *In re Kingsley*, 73 B.R.767 (Bkrtcy. D. N.D. 1987); *Farmers & Merchants National Bank v. Sooner Cooperative Inc.*, 766 P.2d 325 (Okla. 1988); *Sweetwater Production Credit v. O'Briant*, 764 S.W.2d 230 (Tex. 1988)がある。そのほか、農業助成金に関する *In the Matter of Munger*, 495 F.2d 511 (9th Cir. 1974) 羊毛奨励支払金 (wool incentive payments) に関する *In re Mahleres*, 53 B.R.86 (Bkrtcy. D. Colo. 1985); *In re Patsantaras Land and Livestock Co.*, 60 B.R.24 (Bkrtcy. D. Colo. 1986) も同様に補償金は代償物に当たると判示する。
- (106) 41 B.R.369 (Bkrtcy. M.D. Tenn. 1984), 372.1 の判決では、*PIRK*の権限と元の担保目的物との間に牽連性があることを担保権者は立証すべきものとする (at 373 note 5.)。
- (107) この点について、森田・前掲・一一六頁注29は、本判決で「裁判所は補償金をへあり得べき収穫を処分した対価」と構成しなければならなかった」と否定的な評価を下す。
- (108) *In re Kruger*, 78 B.R.538 (Bkrtcy. C.D. Ill. 1987); *In re Kruse*, 35 B.R.958 (Bkrtcy. D. Kan. 1983); *First National Bank v. Milford*, 718 P.2d 1291 (Kan. 1986); *In re George*, 85 B.R.133 (Bkrtcy. D. Kan. 1988).
- (109) 416 N.Y.S.2d 493 (1979).
- (110) 136 B.R.481 (Bkrtcy. N.D. Ohio 1992).
- (111) 52 B.R.305 (Bkrtcy. W.D. Ky. 1985).
- (112) 968 F.2d 810 (9th Cir. 1992).
- (113) *National Acceptance Co. of America v. Virginia Capital Bank*, 498 F.Supp. 1078 (E.D. Va. 1980) は、「代償物の定義は柔軟かつ広い内容を有するものとして理解されるべきである。預金の出所が三か所ある場合に、それぞれの金額が明確にされていれば、特定性は確保される。」と判示する。
- (114) *Freyermuth*, op.cit., p.707.



- (115) Farnum v. Merrill, 264 A.2d 150 (Me. 1970). 本判決は、担保目的物の未払注文代金は、担保目的物そのものからではなく契約から生じたものにすぎないことを指摘しながらも、未払注文代金を代償物としている。本件事案では、債務者（乾燥機の製造請負人）は破産しており、破産管財人と債権者との間の争いであった。
- (116) In re Texas State Optical Inc., 188 B.R.552 (Bkrtcy. D. Tex. 1995).
- (117) In re Finch, 905 P.2d 198 (N.M. 1995). ただし本件においては、モーゲージ権者がモーゲージを開示した上で、モーゲージ権者はエクイティ上、法的権限を有することから売買契約においては前所有者の地位に立ち契約の利益を受けることになるということを立証していないとして、モーゲージ権者が敗訴している。
- (118) Citizens Savings Bank v. Miller, 515 N.W.2d 7 (Iowa 1994).
- (119) In re Quaal, 40 B.R.619 (Bkrtcy. D. Minn. 1984).
- (120) In re Mahleres, 53 B.R.86 (Bkrtcy. D. Colo. 1985).
- (121) なお In re Mintz, 192 B.R.313 (Bkrtcy. D. Mass. 1996) は、パートナーシップの配当はパートナーシップ株式の代償物には当たらないとする。しかし、九一〇二条(a)(64)(B)によってこの裁判例は見直されている。
- (122) In re Cleary Brothers Construction Co., 9 B.R.40 (Bkrtcy. S.D. Fla. 1980) (クレアンのリース料); In re A.E.I. Co., 11 B.R.97 (Bkrtcy. E.D. Pa. 1981) (機械リース料)。
- (123) もつゝ In re Keneco Financial Group Inc., 131 B.R.90 (Bkrtcy. N.D. Ill. 1991) は、債権者がリースに対して完全な担保利益を有する場合には、そのリースから生じたリース料は代償物にあたるとする。
- (124) Freyermuth, op.cit., p.652 は、「[旧] 九一三〇六条(1)が、物が代償物とされるためには、債務者が担保目的物上の権利を完全に移転したことを要求しているものと考えられるかもしれない。実際、多くの裁判所はこうした概念を「[旧] 九一三〇六条(1)の下におけるキーとして使用している。」と指摘する。
- (125) 171 B.R. 641 (Bkrtcy. W.D. Wis. 1994).
- (126) 409 N.W.2d 178 (Iowa 1987).
- (127) 60 B.R.635 (Bkrtcy. W.D. Pa. 1986).
- (128) Barnes, op.cit., p.289. See also, Quinn, op.cit., p.9-168.
- (129) Barnes, op.cit., p.289 は、元の担保目的物から担保目的物の代償物と見られる物まで取引の連鎖があればよいとす

る。

(130) この点は、わが国で保険金請求権の代位物該当性を否定する見解と同様である。

(131) 四宮和夫『譲渡担保』(総合判例研究叢書・民法<sup>(17)</sup>) (昭和三七年・有斐閣) 一〇九頁は、譲渡担保権者のもとで発生した保険金請求権に対して譲渡担保の効力を及ぼすには差押を必要としないとする。